(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出贖公開番号

特開平7-212736

(43)公開日 平成7年(1995)8月11日

(51) Int.Cl.6

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H04N 7/15 H04M 19/08

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 8 頁)

(21)出顧番号

特願平6-6376

(22)出顧日

平成6年(1994)1月25日

(71)出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72)発明者 柳瀬 勢次郎

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ

ン株式会社内

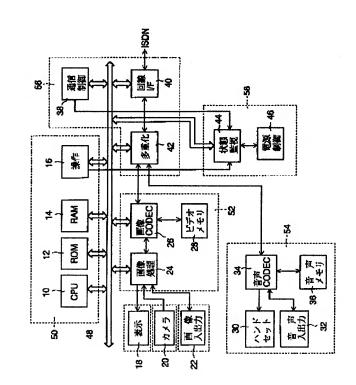
(74)代理人 弁理士 田中 常雄

(54) 【発明の名称】 通信端末装置

(57) 【要約】

【目的】 消費電力を低減する。

【構成】 電源供給の単位をとなる機能ブロックに全体を区分する。主機能ブロック50はCPU10、ROM12、RAM14及び操作装置16からなる。画像処理ブロック52は画像処理装置24、画像符号化復号化装置26及びビデオ・メモリ28からなる。音声処理ブロック54は、ハンドセット30、音声入出力装置32、音声符号化復号化装置34及び音声メモリ36からなる。通信制御ブロック56は、通信制御装置38、回電源制御ブロック58は状態監視装置44及び電源制御装置46からなる。表示装置18、ビデオ・カメラ20及び画像入出力装置22は単独で機能ブロックとなる。状態監視装置44は、操作装置16の操作及び通信制御装置38における通信状態を監視し、電源制御装置46に指示して各機能ブロックへの電源供給を制御させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の機能ブロックからなる通信端末装 置であって、各機能ブロックに別々に電力を供給する電 源供給手段と、当該通信端末の動作状況を監視する動作 監視手段と、当該動作監視手段の監視結果に応じて当該 電源供給手段を制御する第1の制御手段とを有し、通信 端末の使用状況に応じて、電源供給する機能ブロックを 選択することを特徴とする通信端末装置。

【請求項2】 更に、着信した場合に相手端末の能力を 識別する相手能力識別手段を設け、相手端末の能力によ り必要な機能ブロックに電源を供給し、不要な機能ブロ ックへの電源供給を制御することを特徴とする請求項1 に記載の通信端末装置。

【請求項3】 更に、相手端末からのリモート制御信号 を受信する制御信号受信手段と、リモート制御信号に応 じて、相応する機能ブロックへの電源供給を制御する第 2の制御手段とを具備する請求項1に記載の通信端末装 置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、通信端末装置に関し、 より具体的には、機能ブロック毎に電源供給を制御自在 な通信端末装置に関する。

[0002]

【従来の技術】ディジタル公衆通信回線網(所謂、IS DN) の普及により、テレビ電話及びテレビ会議システ ムが現実的になってきた。ディジタル回線を用いた音響 映像サービス用のサービス規定、プロトコル規定及びマ ルチメディア多重化フレーム構成規定が、ITU-T (旧CCITT) 勧告H. 320、H. 242及びH. 221等として発表されている。

【0003】H. 320は、音声映像サービスの全般の システム・アスペクトを規定する。H. 221は、64 Kbps~1,920Kbpsチャネル上での音声映像 伝送における、フレーム構造並びに端末能力の交換及び 通信モードの指定等に使用されるBAS(Bit-ra te Allocation Signal) の符号化 割り当てを規定する。H. 242はBASによる端末間 の能力交換及び通信モード切換えのプロトコルを規定す

【0004】上記勧告ではまた、エンド・ツー・エンド の物理コネクションの設定、並びに、インチャネルでの 同期確立後、インチャネルでBASによる端末能力の交 換シーケンス及び通信モードの指定によるモード切換え シーケンス等の手順により端末間で画像、音声及びデー タ等のマルチメディア通信を行なう方法が規定されてい る。

【0005】これらの勧告に従い、テレビ電話装置やテ レビ会議用端末も実用的な製品が提案されるようになっ 送、高精細なカラー画像への対応、書画対応、複数ビデ オ入力の選択及び合成機能、文字のスーパーインポーズ 機能、ピクチャー・イン・ピクチャー機能などを装備す るものが提案されている。

2

【0006】また、情報記憶技術の進歩により記憶容量 が大幅に増加し、大量の画像(例えば、より長い時間の 動画像やより多数の静止画像)を記憶できるようになっ た。これを利用した留守番電話機も開発されている。

【0007】更には、パーソナル・コンピュータに、既 存のビデオ・カメラ、モニタ、電話機及びファクシミリ 装置等を組み合わせてTV電話端末として使用できるよ うにした構成も提案されている。TV会議システムでも 同様に、既存のTVモニタ、既存のビデオ・カメラ、既 存のビデオ記録再生装置、及び画像送信用として既存の ファクシミリ装置を組み合わせている場合も少なくな

[8000]

【発明が解決しようとする課題】様々な機能を個別の装 置で実現している場合、従来例では、各装置の電源オン 20 /オフを使用者が管理しており、面倒である。例えば、 ビデオ記録再生装置の電源をオンにしておくのを忘れ て、記録映像の送信操作をすれば、映像ソースの電源オ フにより送信エラーが発生する。

【0009】また、環境保護やエネルギーの効率的利用 の観点から省電力が重要な課題になってきており、電力 消費をできる限り少なくすることが望まれる。特に、通 信端末は、電源を入れていても殆どの期間、待機状態で あり、その間の消費電力は実質的に無駄である。例え ば、留守番機能付きTV電話装置を留守番モードにセッ トしたとき、通信制御装置以外に少なくとも、着信映像 を記録するビデオ記録再生装置を継続的に電源オン状態 にしておかなければならず、当該ビデオ記録再生装置の 消費電力は無視できない。

【0010】本発明は、このような課題を解決し、電源 供給の管理に関して使用者の負担を軽減した通信端末装 置を提示することを目的とする。

【0011】本発明はまた、電力消費を一般的に低減す る通信端末装置を提示することを目的とする。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明に係る通信端末装 置は、複数の機能ブロックからなる通信端末装置であっ て、各機能ブロックに別々に電力を供給する電源供給手 段と、当該通信端末の動作状況を監視する動作監視手段 と、当該動作監視手段の監視結果に応じて当該電源供給 手段を制御する第1の制御手段とを有し、通信端末の使 用状況に応じて、電源供給する機能ブロックを選択する ことを特徴とする。

[0 0 1 3]

【作用】上記手段により、動作状況に応じて、各機能ブ た。例えば、テレビ電話では、滑らかな動きの動画像伝 50 ロックへの電力供給を細かく制御できる。例えば、必要 な機能ブロックに、充分な電力を供給する。これによ り、電力消費を一般的に低減できる。

[0014]

【実施例】以下、図面を参照して本発明の実施例を詳細 に説明する。

【0015】図1は、テレビ電話装置に適用した本発明 の第1の実施例の概略構成ブロック図を示す。図1にお いて、10はCPU、12はプログラム及び固定データ を記憶するROM、14はCPU10のワークエリアと なるRAM、16はキーボード、マウス及びタブレット 10 等の入力装置からなる操作装置である。

【0016】18は、CRT及びLCD等の表示装置と その表示を制御する表示制御回路(例えば、VGAコン トローラ)とからなる表示装置、20はビデオ・カメ ラ、22は、書画カメラ、イメージ・スキャナ、ファク シミリ装置及びプリンタなどの画像入出力装置、24 は、ビデオ・カメラ20及び画像入出力装置22からの 入力画像を表示用及び送信用に処理し、受信画像を表示 及び出力用に処理する画像処理装置、26は、送信画像 を圧縮符号化し、受信した圧縮画像を伸長する画像符号 化復号化装置、28は、画像符号化復号化装置26が利 用するビデオ・メモリである。

【0017】30は音声入出力用のハンドセット、32 はスピーカ及びマイクなどを具備する音声入出力装置、 34は、ハンドセット30及び音声入出力装置32によ る入力音声を符号化し、受信した符号化音声情報を復号 化する音声符号化復号化装置、36は、音声符号化復号 化装置34が使用する音声メモリである。

【0018】38は、通信回線を介した通信を制御する 通信制御装置であり、着信を検出し、着信検出時に所定 の処理を実行するマイクロコンピュータを具備する。4 0はISDN回線に接続するための回線インターフェー ス、42は、画像情報、音声情報及び制御データを所定 の伝送フォーマットに多重化し、分離する多重化装置、 44は動作状態を監視する状態監視装置、46は、各装 置10~46を機能毎に区分した機能ブロック単位で電 源供給を制御する電源制御装置である。

【0019】CPU10、ROM12、RAM14、操 作装置16、画像処理装置24、画像符号化復号化装置 26、通信制御装置38、回線インターフェース40、 多重化装置42及び状態監視装置44は、CPUバス4 8を介して相互に接続する。

【0020】本実施例では、CPU10、ROM12、 RAM14及び操作装置16からなる主機能ブロック5 0、画像処理装置24、画像符号化復号化装置26及び ビデオ・メモリ28からなる画像処理ブロック52、ハ ンドセット30、音声入出力装置32、音声符号化復号 化装置34及び音声メモリ36からなる音声処理ブロッ ク54、通信制御装置38、回線インターフェース40 及び多重化装置42からなる通信制御ブロック56、並 50 【0028】図2は、ISDN回線における回線交換呼

びに、状態監視装置44及び電源制御装置46からなる 電源制御ブロック58を、それぞれ電源制御の単位とな る機能ブロックとする。その他の装置18、20、22 は単独で、電源制御の単位となる機能ブロックであると

【0021】なお、最近は素子毎にパワーダウン機能を 備えているものもあるので、素子毎に本実施例における 機能ブロックと考えても良い。

【0022】次に、本実施例の動作を説明する。

【0023】電源をオンした場合、全機能ブロック1 8,20,22,50~58に電源が供給される。先 ず、状態監視装置44が、操作装置16の操作状況及び 通信制御装置38における通信状態を監視し、図1に示 す通信端末の動作状態を判断する。例えば、使用されて いない場合、状態監視装置44は電源制御装置46に指 示して、電源制御ブロック58以外のブロックへの電源 供給を抑制又は遮断させる。

【0024】具体的には、表示装置18及びカメラ20 への電源供給を遮断する。受信に備えるために、通信制 御ブロック56、画像処理ブロック52及び音声処理ブ ロック54を低消費電力状態にする。低消費電力状態に するには、例えば、各構成素子のパワーダウン・モード を活用し、供給クロック周波数を下げたり、電源電圧を 下げたりする。勿論、通信制御ブロック56には、最低 限、受信を検知し、且つ相手端末能力を確認できる程度 には電力が供給される。更に、主制御ブロック50は、 操作装置16の操作に応じて即座に通常動作を開始でき る程度に低消費電力の動作状態に制御される。これらに より、全体として、消費電力は非常に少なくなる。

【0025】操作装置16で入力操作があると、これに 応じて、状態監視装置44は、操作内容に応じた制御信 号を電源制御装置46に出力する。電源制御装置46 は、状態監視装置44からの制御信号に従って、各機能 ブロック18~22,50~58~の電源供給を制御す

【0026】また、パワーダウン・モードのときに、受 信があると、通信制御回路38は回線インターフェース 40経由で相手端末の能力を識別し、その結果を状態監 視装置44に通知する。状態監視装置44は、通信制御 回路38からの信号に従い、動作させる必要のある機能 ブロックを決定し、電源制御回路46を制御して、それ らの機能ブロックに充分な電源を供給させる。例えば、 相手端末が電話機の場合は、主制御ブロック50と音声 処理ブロック54を動作状態にする。相手端末がTV電 話機の場合、主制御ブロック50と音声処理ブロック5 4に加えて、画像処理ブロック52、表示装置18及び カメラ20も動作状態にする。

【0027】図2、図3及び図4を参照して、受信した 場合の相手端末の能力を識別する動作を説明する。

制御手順を示す。図2において、70は発信端末、72 は通信回線網、74は着信端末である。ここでは着信動 作を説明するので、着信端末74に着目する。

【0029】発信端末70は、「呼設定」を通信回線網 72に送出する。着信端末74は、通信回線網72から 「呼設定」を受けると、空状態から着呼状態に移行し、 通信回線網72に対して「呼設定受付」を返送して、着 呼受付状態に移行する。着信端末74は次に、「呼出」 を通信回線網72に送出して呼出中に移行した後、「応 答」を送出して応答状態になる。通信回線網72から 「応答確認」を受けて、着信端末74は、通信中状態と なる。

【0030】発信端末70が回線を切断した場合、着信 端末74は、通信回線網72から「切断」を受け、これ に対して「解放」を返信し、通信回線網72から「解放 完了」を受けて、空状態に戻る。

【0031】着信端末74が相手端末(つまり、発信端 末70)の能力を判断できるのは、「呼設定」を受けた 時点である。

【0032】図3は、図2で説明した「呼設定」等、通 20 信回線網と端末とのインターフェースを規定する勧告 430のレイヤ3のメッセージ・フォーマットの一 例を示す。図4は、実際の「呼設定」メッセージであっ て、μ-lawの音声で回線交換を使ってB1チャネル に接続した場合の一例を示す。図3及び図4から分かる ように、着信端末74は、呼設定を受けた時点で相手端 末の保有する能力を判別できる。従って、相手能力に応 じた機能ブロックのみを、選択的に、完全に動作する電 源供給状態、又は動作状態とすることができ、この結 果、全体として消費電力を節約できる。

【0033】図5、図6及び図7は全体として、TV電 話機としてだけでなく、コンピュータとしても使用する 場合の動作フローチャートを示す。特に、電源制御に注 目して説明する。主電源スイッチがオンになると(S 1)、全ての機能ブロックに電源が供給される。通信中 かどうかを確認し(S2)、通信中ならば、通信終了を 待つ(S11)。通信中でなければ(S2)、画像処理 ブロック52、音声処理ブロック54、通信制御ブロッ ク56及びカメラ20を順次、パワーダウン・モード (P/Dモード) にする (S3, 4, 5, 6)。素子に 40 よっては、電源電圧の制御のみならず、クロック周波数 を下げたり、完全にゼロにしたりする。

【0034】操作装置16からの入力の有無を調べる (S7)。入力がある場合には、コンピュータとして動 作させるPC動作モードに移行する(S12)。PC動 作モードでは、使用するアプリケーションにより動作す る機能ブロックが異なるので、設定変更の有無を確認し (S13)、変更する場合には、ユーザの設定動作によ り(S14)、必要な機能ブロックを動作状態にする (S15)。例えば、カメラ20を使用するアプリケー 50 ック54及び画像処理ブロック52をパワーオンする

ションの場合、カメラ20及び画像処理ブロック52に 必要な電源を供給して、パワーダウン・モードを解除す る。以下、パワーダウン・モードを解除する動作をパワ ーオンと表記し、この電源供給状態又は動作状態をパワ ーオン状態又はパワーオン・モードと呼ぶ。通常のアプ リケーションならば、主制御ブロック50と表示装置1 8が必要になるが、これらは、S3~S6によっても、 パワーオンになっているので、S13で設定を変更する 必要性は少ないだろう。

6

【0035】操作装置16からの入力がない場合(S 7) 、任意の一定時間の経過を待っても入力が無いと (S8)、表示装置18及び主制御ブロック50をパワ ーダウンする(S9, S10)。なお、この実施例で は、これにより、留守録モードに移行する(S16)。 【0036】留守録モードでは、一定間隔で操作装置1 6からの入力の有無と受信の有無を調べる (S17, S 26, S27).

【0037】操作装置16からの入力があると(S1 7)、主制御ブロック50をパワーオンし(S18)、 表示装置18をパワーオンする(S19)。その後、発 信か否かを調べ(S20)、発信しない場合は、PC動 作モードと判断して、PC動作モードに移行する (S2) 8)。発信する場合(S20)、通信制御ブロック56 をパワーオンし(S21)、電話機の発信かTV電話の 発信かを確認する(S22)。電話機の発信の場合(S 22)、音声処理ブロック54をパワー・オンし(S2 3)、画像処理ブロック52をパワーオンして(S2 4)、通信終了を待つ(S25)。また、TV電話機の 場合(S22)、音声処理ブロック54、カメラ20及 30 び画像処理ブロック52をそれぞれパワーオンし(S2 9, S 3 0, S 3 1)、通信終了を待つ(S 2 5)。通 信終了後は、S3に進む(S25)。

【0038】操作装置16からの入力がない間に、受信 があると (S26)、通信制御ブロック56をパワーオ ンし(S32)、相手端末能力を識別する(S33)。 ここでは、図3及び図4を参照して説明したものの他 に、UUI (ユーザ・ユーザ情報) 等を用いることによ り、周知の通り、より複雑な制御を行なうことができ る。相手端末を識別した結果からTV電話かどうかを判 別する(S34)。TV電話でなければ(S34)、先 ず、音声処理ブロック54をパワーオンする (S3) 5)。これにより、リンガ音を鳴動させて使用者に着信 を通知する。一定期間内に使用者の応答操作(オフフッ ク) があると(S36)、通常の電話として動作し(S 38)、応答操作が無い場合(S36)、予め蓄積され た音声応答メッセージを送出して、相手端末からの音声 データを蓄積する(S37)。通信終了により(S2 5) 、S3に移行する。

【0039】TV電話の場合(S34)、音声処理ブロ

7

(S39, S40)。音声処理ブロック54のパワーオンにより、着信を示すリンガ音が出力される。ユーザの応答操作がないと(S41)、予め蓄積されていた画像及び音声メッセージを送出して、相手端末からの画像メッセージ及び音声メッセージを記録装置に蓄積する(S42)。使用者の応答操作により(S41)、表示装置18及びカメラ20をパワーオンし(S43, S4

- 4)、TV電話として映像及び音声で対話する(S4
- 5)。S42又はS45の後、通信終了を待って(S25)、S3に移行する。

【0040】図4~図7では、音声のみによる通話と、画像及び音声による通話とを選択できる実施例を図示したが、これらの他に、データ通信も加えることができることは明らかである。

【0041】上記実施例では、相手端末から着信したときに呼設定の段階で相手端末の能力を識別していたが、通信中にリモート制御により通信端末の機能を制御できる。例えば、カメラ20や、留守録により蓄積された画像データ及び音声データの再生を遠隔制御できるようにする。図8はその動作フローチャートを示す。

【0042】図6に示すフローチャートでは、スタート時点で留守録モードに設定されているとする。従って、通信端末は、パワーダウン・モードになっている。着信があると(S51)、通信制御ブロック56をパワーオンし(S52)、相手端末を識別する(S53)。相手端末がTV電話かどうかを確認し(S54)、TV電話でない場合(S54)、音声処理ブロック54をパワーオンし(S55)、予め録音した音声メッセージを送信すると共に、相手からの音声メッセージを蓄積する(S56)。

【0043】相手端末がTV電話の場合(S54)、音声処理ブロック54をパワーオンし(S58)、画像処理ブロック52をパワーオンして(S59)、リモート制御画面を相手端末に送出する(S60)。これにより、発信端末にはリモート画面が表示され、その使用用する。リモート制御が選択されないとき(S61)、リモート画面が選択されたときには(S61)、リモート画面が選択されたときには(S61)、リモート画面と調査が選択されたときには(S61)、リモート画し、リモート制御の指定内容を実行する。この時の制御が選択された項目に従った機能ブロックをパワーオン・リモート制御の指定内容を実行する。この時の制御により、例えば、蓄積された音声データのみを外出たいときには、音声処理ブロック54がパワーオン

され、画像データ及び音声データの両方を再生したいときには、画像処理ブロック52及び音声処理ブロック54の両方がパワーオンされる。また、画像処理ブロック52とカメラ20をパワーオンすることにより、カメラ20をリモート制御して、監視に使用できる。

8

[0044]

【発明の効果】以上の説明から容易に理解できるように、本発明によれば、動作状態に応じて、必要な機能ブロックのみを電源供給状態にするので、全体として、消費電力を低減できる。この電源制御が自動的に行なわれるので、使用者の電源管理負担が軽減される。

【0045】また、遠隔地からでも各機能ブロックへの電源供給を遠隔制御できるので、電源制御を行なって消費電力を抑制している状態からでも、蓄積されたデータを読み出すことが可能となり、監視にも使用できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例の概略構成ブロック図である。

【図2】 ISDN回線の回線交換呼制御手順である。

20 【図3】 ISDN回線の情報要素フォーマットである。

【図4】 ISDN回線の情報要素フォーマットである。

【図5】 本実施例の着信時の動作フローチャートの一 部である。

【図6】 本実施例の着信時の動作フローチャートの一部である。

【図7】 本実施例の着信時の動作フローチャートの一部である。

30 【図8】 本実施例のリモート制御を含む動作フローチャートである。

【符号の説明】

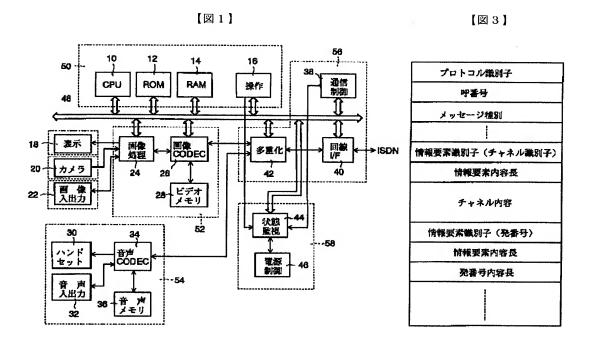
10:CPU 12:ROM 14:RAM 16:操 作装置 18:表示装置

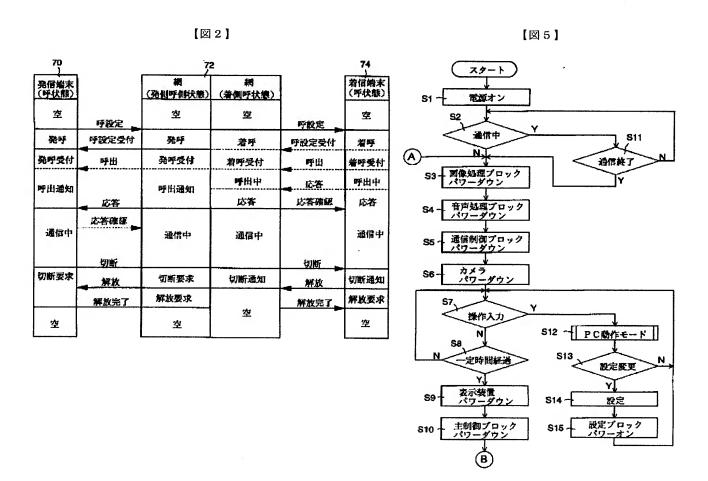
20:ビデオ・カメラ 22:画像入出力装置 24: 画像処理装置 26:画像符号化復号化装置 28:ビデオ・メモリ 30:ハンドセット 32:音声入出力 装置 34:音声符号化復号化装置 36:音声メモリ

38:通信制御装置 40:回線インターフェース

40 42:多重化装置 44:状態監視装置

46:電源制御装置 48:CPUバス 50:主機能 ブロック 52:画像処理ブロック 54:音声処理ブロック 56:通信制御ブロック 58:電源制御ブロック





【図4】

